

有償（謝礼付き）ボランティア活動をどう広げるか

提言

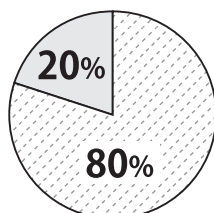
有償ボランティア活動は、全国津々浦々に広まってきている。生活支援分野における住民助け合いの方法として、これらの経験を広めると同時に、謝礼金の補填や活動を支える奨励金の活用は、もっと推し進める必要がある。担い手のモチベーションとしてのボランティアポイントについても対象を柔軟にし、市町村においても検討を加え、実践者は一層経験を拡散していこう。

登壇者

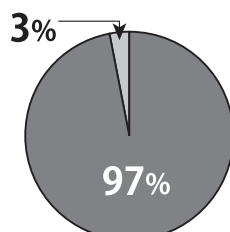
| | | |
|----------|---------|--------------------------------|
| 【進行役】 | 中村 順子氏 | (認定特非) コミュニティ・サポートセンター神戸理事長 |
| 【アドバイザー】 | 笹子 宗一郎氏 | 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長 |
| | 渡邊 隆幸氏 | (社福) 新潟市社会福祉協議会 (前新潟市中央区第1層SC) |
| | 島村 孝一氏 | (認定特非) きらりびとみやしろ理事長 |
| | 永田 米昭氏 | おたがいさまネットみなみ会長 |
| | 北畑 英子氏 | 越前市第2層SC |
| | 上辻 孝太氏 | 宮津市第2層SC |
| | 藤本 八重子氏 | 諫早市飯盛町地域共生助け合い隊会長 |

アンケートの結果 参加者概数：313名（オンライン：308名、会場：5名） 回答者数：86名

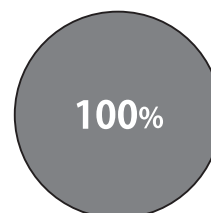
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



【有償ボランティアの基本を再認識し、 後押しする奨励 金をもっと活用しよう】

大阪サミットから2年が経過しましたが、この間有償（謝礼付き）ボランティア活動は、政策の後押しを受けそれぞれの地域らしい工夫がなされてきていることがうかがえました。2019年12月の社会保障審議会介護保険部会は、地域支援事業におけるボランティアポイント付与や、有償ボランティアは重要な手段であるとし、2020年には「住民主体の多様なサービスの展開のため、ボランティア活動に対する奨励金（謝礼金）を補助の対象とする」と改訂しました。

少し前の調査ですが、有償ボランティアについては、103件の自治体を実施し、今後取組み予定が160件となっていました。また全国自治体の約15%に過ぎず制度が十分浸透していないことも判明していました（2014年3月（株）NTT データ経営研究所調べ）。

今一度、有償ボランティア活動の5つの特性、①互いに主体性をもった関係で付き合える、②利用する側も担う側も対等になれる、③互いの自立を仕組みで支援できる、④継続活動に有効である、⑤利用しやすい謝礼標準額である、これらの基本を再確認しながら、住民の心にしっかり収まる様々な工夫を共に考え、奨励金を活用しながらもっと広めていくことが求められます。

【活動を広めるためのユニークな工夫】

住民の理解不足や制度の壁が導入への障壁となることがうかがえた大阪サミットでしたが、今サミット

では、住民理解の促進や仕組みの工夫が発表され、参加者の共感を呼んでいました。

新潟市では、「助け合いの学校」の学びから「お互い様・新潟」で実践グループの立上げへ、宮津市では、介護保険の1割負担より高くなる有償ボランティア活動の差額を奨励金で補填、埼玉県宮代町では、介護保険事業と助け合い有償ボランティア活動を一貫して提供できる地域一貫ケアの仕組みを、越前市では、居場所「つどい」から有償ボランティア活動が町内会ごとに、南足柄市、諫早市では、「おたがいさまネット」、「地域共生助け合い隊」など住民主導の活動が定着化している報告がありました。

【専門職が率先して研究し、市民と共に考えよう】

有償ボランティア活動の働きかけは、従来は既存に活動している一般市民でしたが、次第に生活支援コーディネーターや社協スタッフなど公的に位置づけられた専門職からの発信が多くなってきています。奨励金の活用など一般市民には届きにくい情報をいち早く知りえる立場でもあり、地域支援事業に携わる専門職が率先して活用策を研究し、市民と共に検討を加え、実行に向け組織化する流れを加速させる必要があります。

コロナ禍にあっては特に身近な助け合いが安心の拠り所となる経験もしました。ますますつながりが希薄になるコミュニティ再構築の一つの選択肢である有償ボランティア活動を、奨励金も活用しながらスピードアップしていくことが確認できました。

■ 寄せられた声から

- 有償ボランティアを広げることにこだわりすぎずに選択肢を増やす。
- 有償ボランティアであり、有料ボランティアではない。
- 更なる高齢化が進む中で人材確保の難しさ等から、「サービスを受ける側、提供する側」のためにも有効な手段だということが、各地の取り組みで確認できたことは今後の自身の担当地域の取り組みに活かせると感じました。
- 無償ボランティアだけでは続かず、ボランティアは無償にこだわらず、有償ボランティアをもっと進めていく必要がある。政府が定年を60歳から65歳～70歳に引き上げていく中で、今まで地域で活動していく人を定年後で無職の人をお願いしていたが、生涯現役社会になっていくとなかなか手がいらない。そのため勤労者もボランティアに入ってきてもらう必要がある。そのためにもボランティアを無償にこだわらず有償に持っていく必要がある。